日本薬物政策アドボカシーネットワーク（NYAN）

＜ミッション＞
■ 日本の薬物政策が、健康・福祉に重点を置いたものに発展すること
■ 薬物をめぐる差別・偏見が解消されること
このミッション達成のため、国内・国際的なネットワークを活用し、市民社会そして行政に働きかける活動を展開します。

薬物問題で、いちばん大変なのは社会の無理解、つまり差別と偏見。

本人も家族や周囲にいる人たちも、犯罪者とみられてしまうから、誰にも相談できず、孤立化して、問題が悪化していく。

ルールを破ったことだけを強調する対応は、国際的に時代遅れ。

健康的に暮らしていけるような社会づくりこそが、問題の解決に必要。

代表
上岡陽江：ダルク女性ハウス施設長／精神保健福祉士
10代から処方薬依存・摂食障害・アルコール依存を経験し、20代半ばで回復プログラムにつながる。1991年に薬物・アルコール依存をもつ女性をサポートするダルク女性ハウスを設立。依存症の母親とその子どものための包括的な支援に注力。当事者への支援に加え、援助職者のための研修、グループワーク、スーパーバイジングなどにも従事。
2018年より、東京大学熊谷晋一郎研究室にて協力研究員として、当事者研究事業に参加。

事務局長
古藤吾郎：NPO法人アパリ ソーシャルワーカー（精神保健福祉士）
2005年に米国コロンビア大学大学院にてソーシャルワーク修士課程修了。薬物使用への支援のあり方、ソーシャルアクションについて学ぶ。アパリ（アジア太平洋地域アディクション研究所）では薬物を使用する人のためのホットラインを担当し、東京都精神保健福祉センター・保護観察所ではグループワークを実践。また、日本在留難民の生活支援（2017年まで）、DV加害者男性教育プログラムにも従事。

日本薬物政策アドボカシーネットワーク事務局
〒162-0055
東京都新宿区余丁町１４−４ AICビル1階
NPO法人アパリ（アジア太平洋地域アディクション研究所）内

Email: drugpolicyjapan@ok-talk.com
koto@ok-talk.com
TEL: 03-5925-8848
FAX: 03-5925-8984

2019年7月18日現在（日本薬物政策アドボカシーネットワーク）

日本薬物政策アドボカシーネットワークの概況

- 薬物依存症回復当事者、その家族、医療・保健・福祉などの援助職者、弁護士、女性（母子）・LGBT・外国人・HIV/AIDS・発達障害・SDGsなどの分野の活動と連携して活動しています

主な経緯・業績

- 2015年11月、国際的な薬物政策発展のためのファンドを受け設立・活動開始
- 2016年、国連麻薬特別総会（UNGASS）に政府代表団顧問として参加（上岡・古藤）
- 2017年10月、米国の薬物政策改革の活動家イーサン・ネーデルマン氏の来日を調整し、同氏が法務省で講演
- 2018年、薬物依存症回復者及び家族会とともに、省庁交渉（厚生労働省、法務省、文部科学省）に参加
- 2018年、法務省「札幌刑務支所における女子依存症回復支援モデル事業」の企画に参加。法務省職員とともにタイで開催された「国際治療共同体（WFTC）学会」にて演題発表（古藤）
- 2019年、「女子刑務所のあり方研究委員会」の委員に就任（上岡・古藤）

2019年7月18日現在（日本薬物政策アドボカシーネットワーク）